

2021年10月13日
株式会社日本政策金融公庫**食品関連企業の約15%が既に農業に参入**

～ 特に小売業と卸売業で農業に参入している企業の割合が上昇 ～

<食品産業動向調査(令和3年7月調査) 特別調査:農業参入、産地連携、輸出の取組状況>

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)農林水産事業は、「食品産業動向調査(令和3年7月調査)」を実施し、特別調査として、食品産業における「農業参入の状況」、「産地との連携状況」、「輸出の取組状況」について調査しました。

調査結果のポイントは以下の通りです。

< 農業参入 >

- 食品関連企業における農業参入の状況は、「既に参入している」が14.9%となり、平成30年7月調査と比較して2.2ポイント上昇した。
- 業種別では、小売業(14.5%/平成30年7月調査比+7.1ポイント)、卸売業(16.2%/同+4.2ポイント)、製造業(14.9%/同+1.2ポイント)の順に「既に参入している」の割合が上昇し、飲食業(6.3%/同-2.2ポイント)で低下した。
- 「既に参入している」との回答数は、卸売業「青果物」(+18社)で最も増加し、次いで、卸売業「穀物・豆類」(+11社)、製造業「食肉加工品」(+10社)となった。

< 国内産地との連携 >

- 今後の国産農林水産物の調達量は、全体の18.0%が「増加する」と回答した。
- 「増加する」との回答は、製造業(19.6%)で最も高くなった。製造品目別では冷凍食品(35.3%)が最も高く、次いでめん類(32.4%)、農産保存食品(27.3%)となった。
- 生産者・生産団体と連携した取組内容は、製造業、卸売業、小売業で「概ね決まった生産者・生産者団体から相対で仕入れ・調達を行っている」が最も高くなった。

< 輸出の取組み >

- 食品産業における輸出(輸出向け製品の製造や海外への店舗展開を含む)の取組状況は、「既に取り組んでいる」(30.0%/令和3年1月調査比+0.6ポイント)、「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」(20.3%/同+2.1ポイント)となり、この2つをあわせた輸出に前向きな回答は50.3%となった。

- 輸出に前向きな回答は、製造業（60.0%/同+3.6ポイント）、卸売業（41.0%/同+1.3ポイント）、飲食業（21.6%/同-1.8ポイント）、小売業（19.0%/同+6.3ポイント）となり、飲食業以外の業種で前回調査（令和3年1月）から上昇した。
- 今後の輸出への取組意向については、輸出に「既に取り組んでいる」企業の75.4%が「さらに取組みを拡大したい」と回答した。
- 「さらに取組みを拡大したい」との回答は、特に製造業（77.0%）、卸売業（71.6%）で高くなった。さらに、製造業（製造品目別）では、めん類（84.0%）で最も高く、次いで酒類（81.1%）、調味料（79.4%）となった。

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：坂本、米山）TEL: 03-3270-5585
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィジカルシティ ノースタワー

食品産業動向調査(令和3年7月)

～特別調査：農業参入、産地連携、輸出の取組状況～

～目次～

I. 農業参入の取組みについて P3～5
II. 国内産地との連携について P6～8
III. 輸出の取組みについて P9～12

○調査概要

- 調査時期：令和3年7月1日～7月16日
- 調査方法：調査票による郵送アンケート調査
- 調査対象：全国の食品関係企業^(注)（製造業、卸売業、小売業、飲食業）6,893社
- 有効回収数：2,880先（回収率41.8%）

（内訳）

製造業：1,805社、卸売業：716社、小売業：260社、飲食業：99社

（注）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業

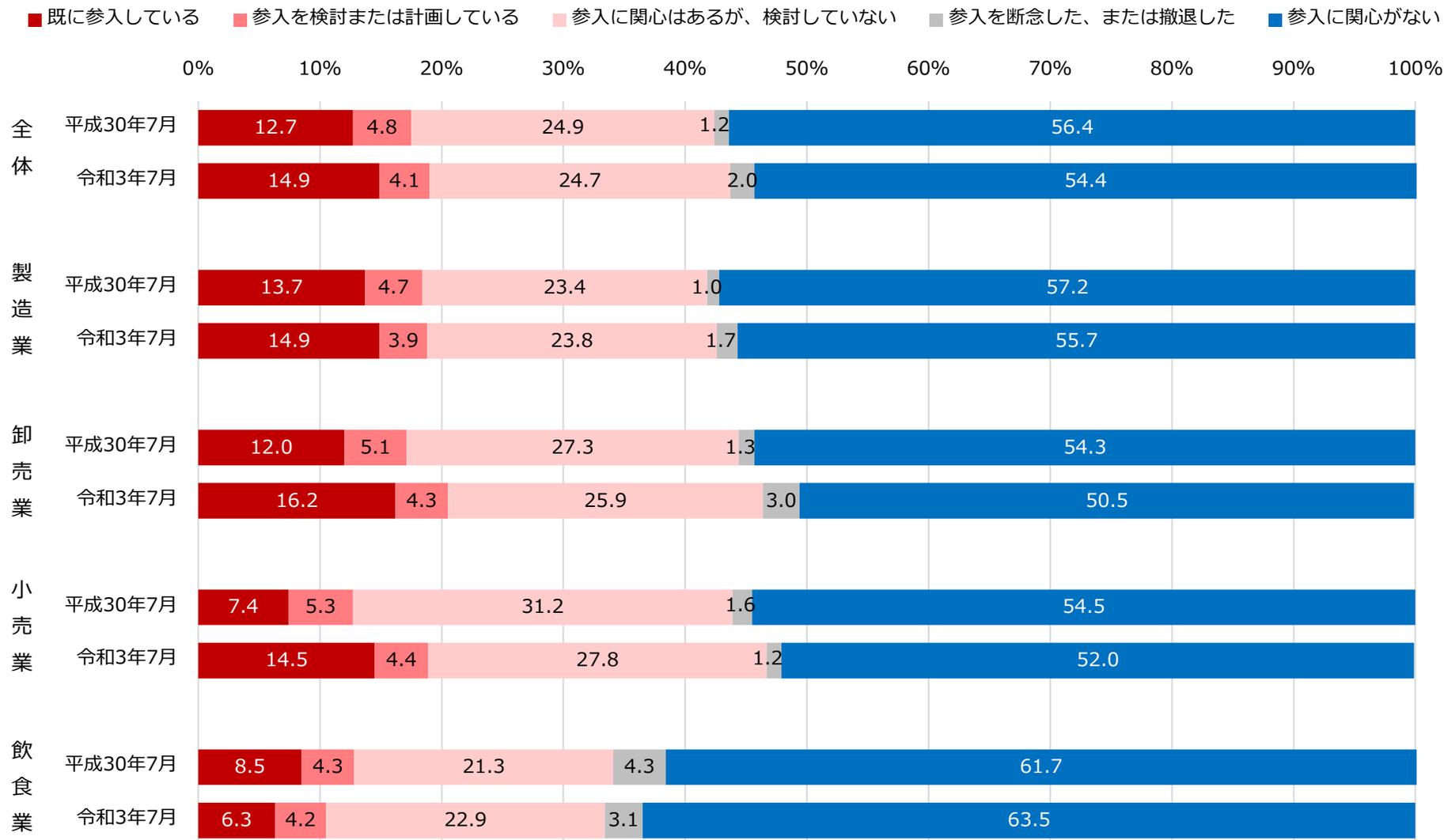
＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：坂本、米山）TEL：03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノスタワ-

I. 農業参入の取組みについて

- ・食品関連企業における農業参入の状況は、「既に参入している」が14.9%となり、平成30年7月調査と比較して2.2ポイント上昇した。
- ・業種別では、小売業(14.5%/平成30年7月調査比+7.1ポイント)、卸売業(16.2%/同+4.2ポイント)、製造業(14.9%/同+1.2ポイント)の順に「既に参入している」割合が上昇し、飲食業(6.3%/同-2.2ポイント)で低下した。



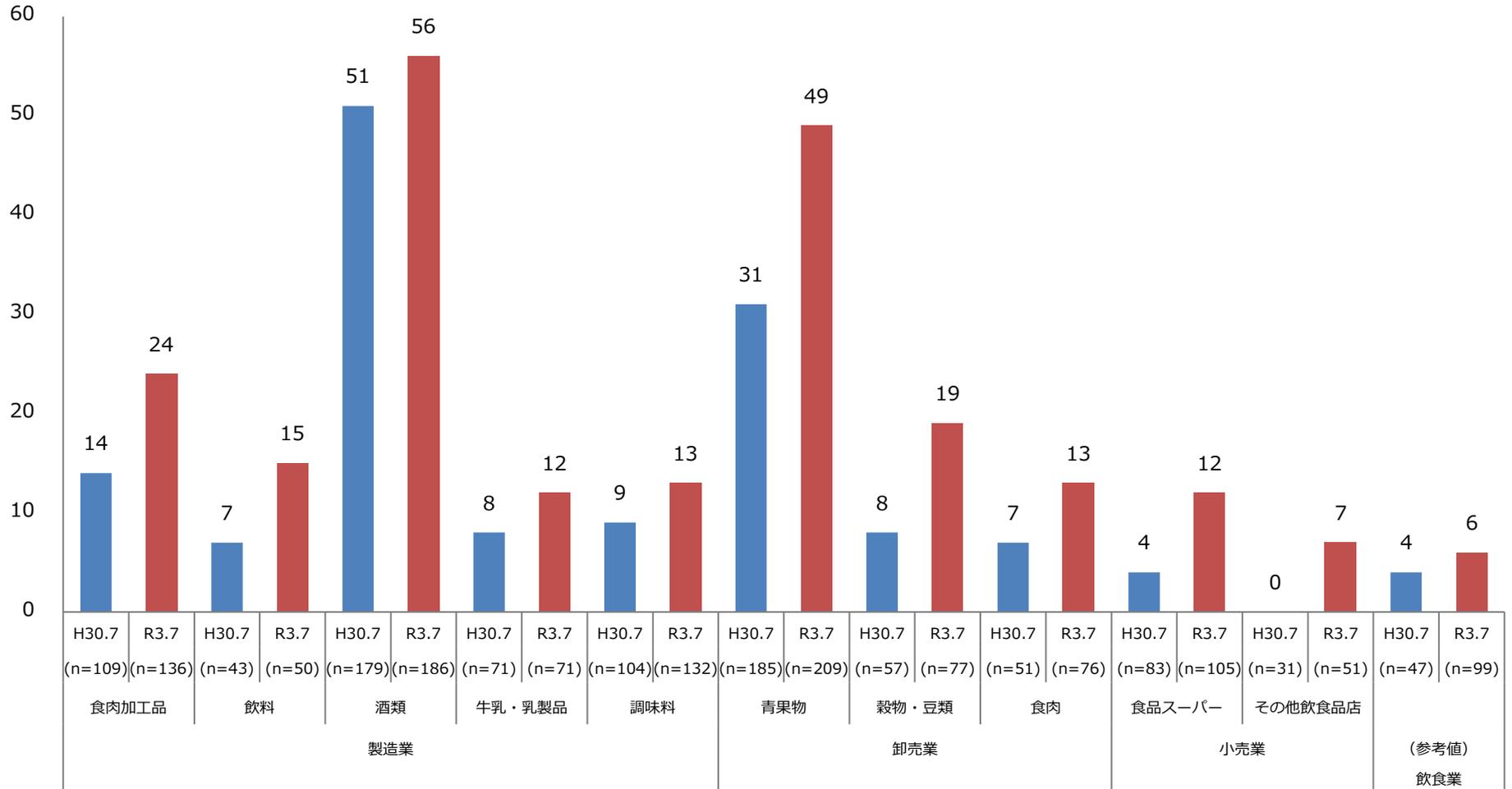
I. 農業参入の取組みについて

(注) 飲食業は業態別分析を行っていないので参考値としている

・「既に参入している」との回答数は、卸売業「青果物」(+18社)で最も増加し、次いで卸売業「穀物・豆类」(+11社)、製造業「食肉加工品」(+10社)となった。

(回答企業数)

「既に参入している」回答数が増加した主な業態

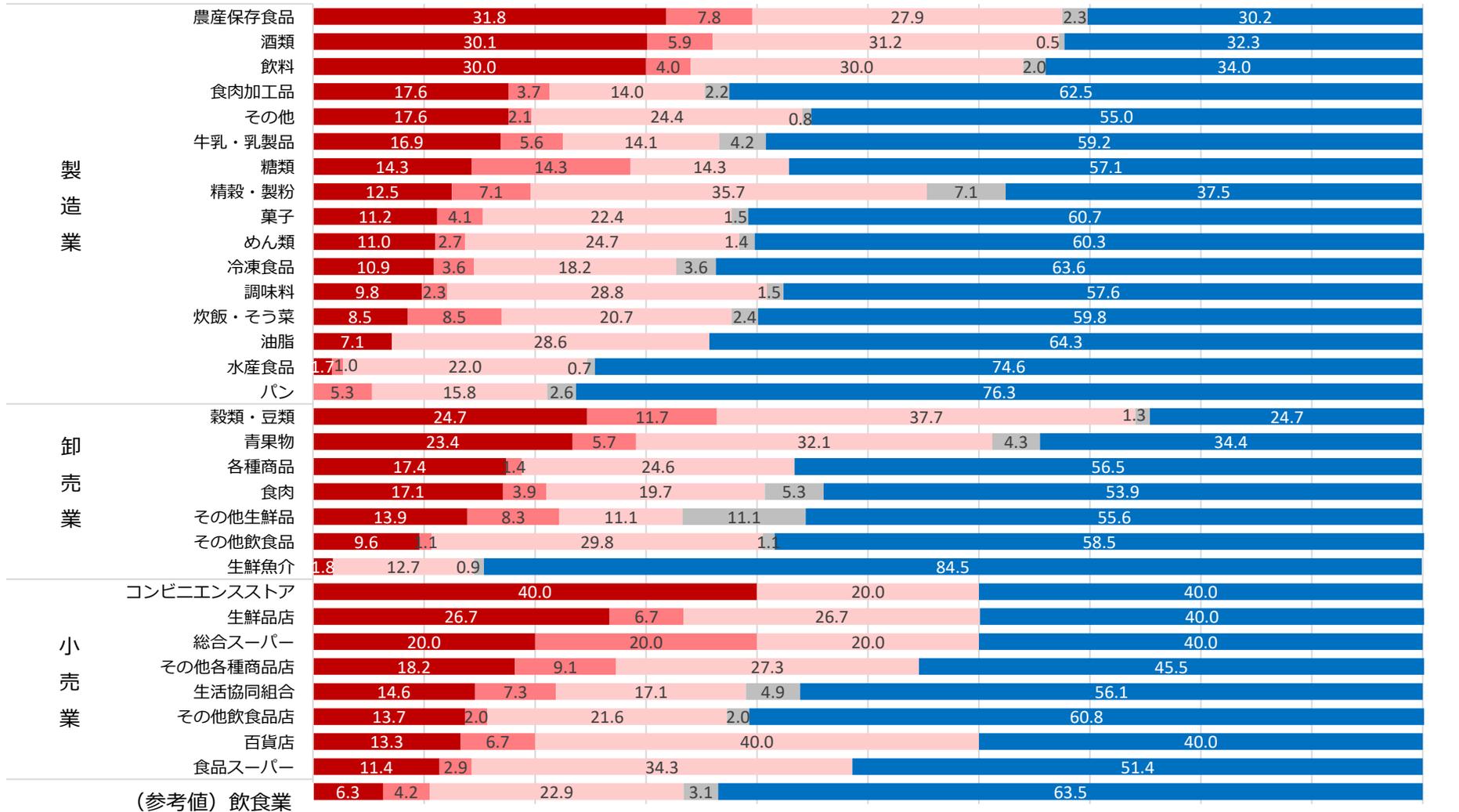


I. 農業参入の取組みについて

(注) 飲食業は業態別分析を行っていないので参考値としている

・製造業では、製造品目が「農産保存食品」、「酒類」、「飲料」の企業で「既に参入している」割合がいずれも約3割となり、他の品目に比べて高くなった。

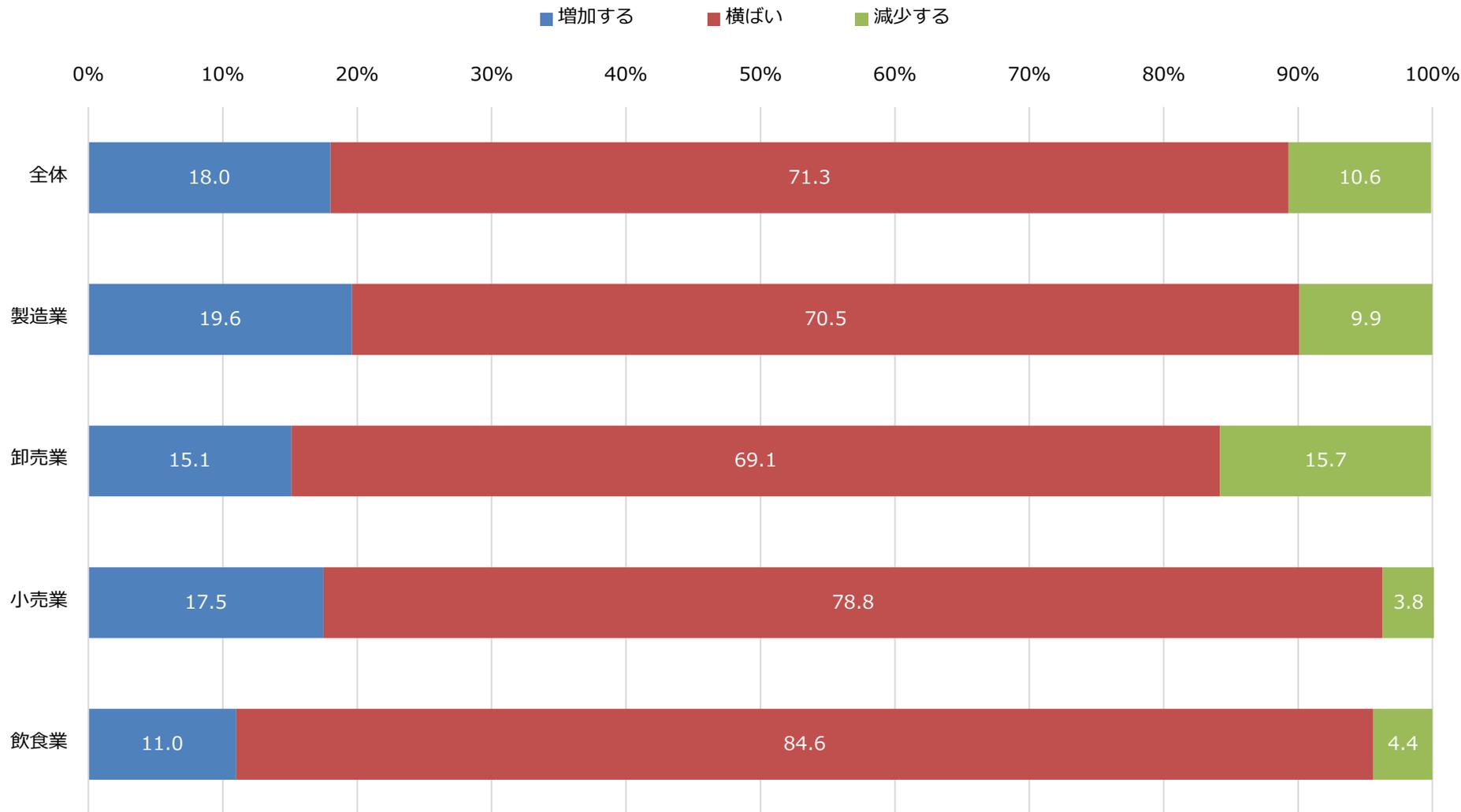
■ 既に参入している ■ 参入を検討または計画している ■ 参入に関心はあるが、検討していない ■ 参入を断念した、または撤退した ■ 参入に関心がない



Ⅱ．国内産地との連携について

Ⅱ－1．今後の調達量（業種別）

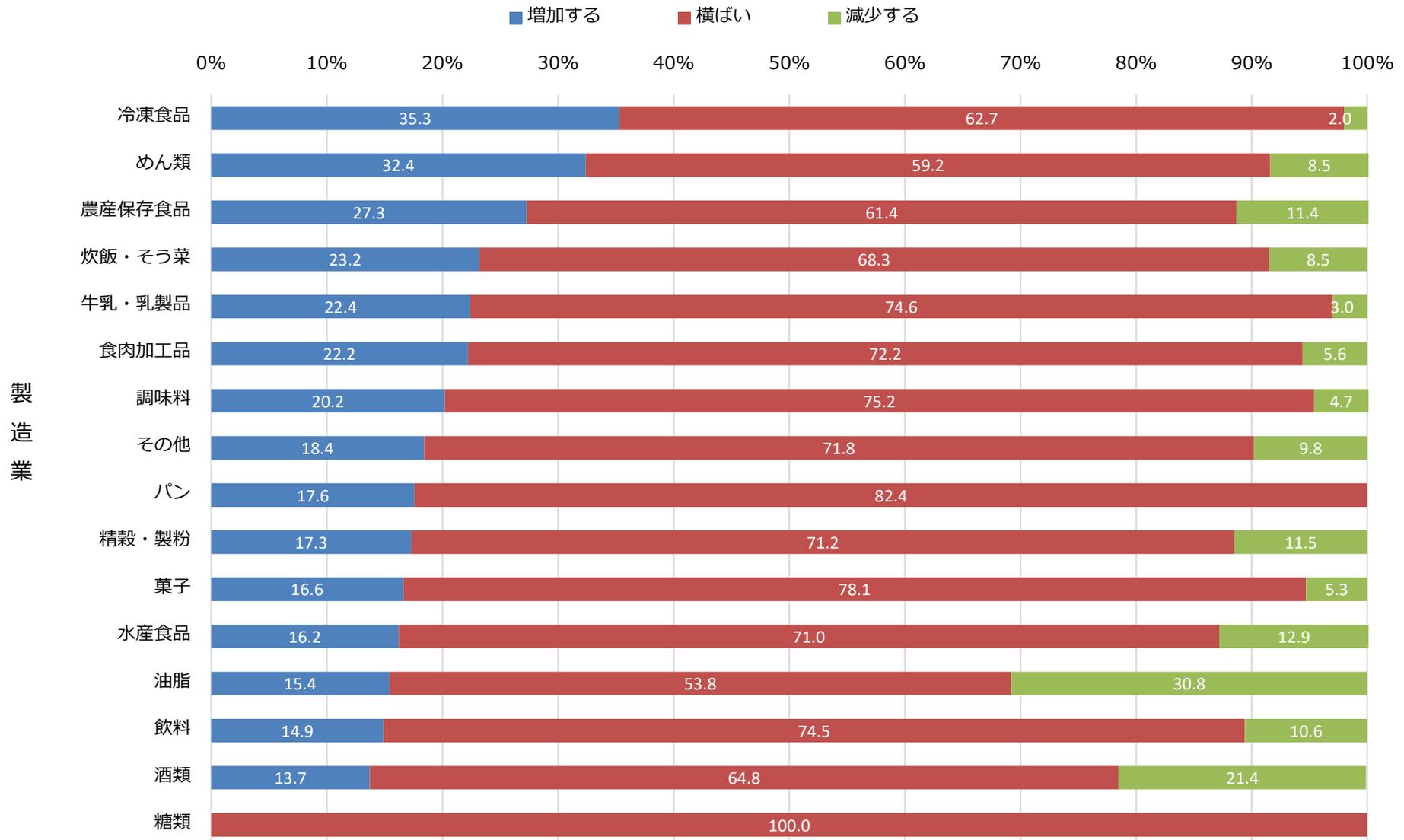
- ・今後の国産農林水産物の調達量は、全体の18.0%が「増加する」と回答した。
- ・「増加する」との回答は、製造業(19.6%)で最も高く、次いで小売業(17.5%)、卸売業(15.1%)、飲食業(11.0%)となった。



Ⅱ．国内産地との連携について

Ⅱ－2．今後の調達量（製造業・品目別）

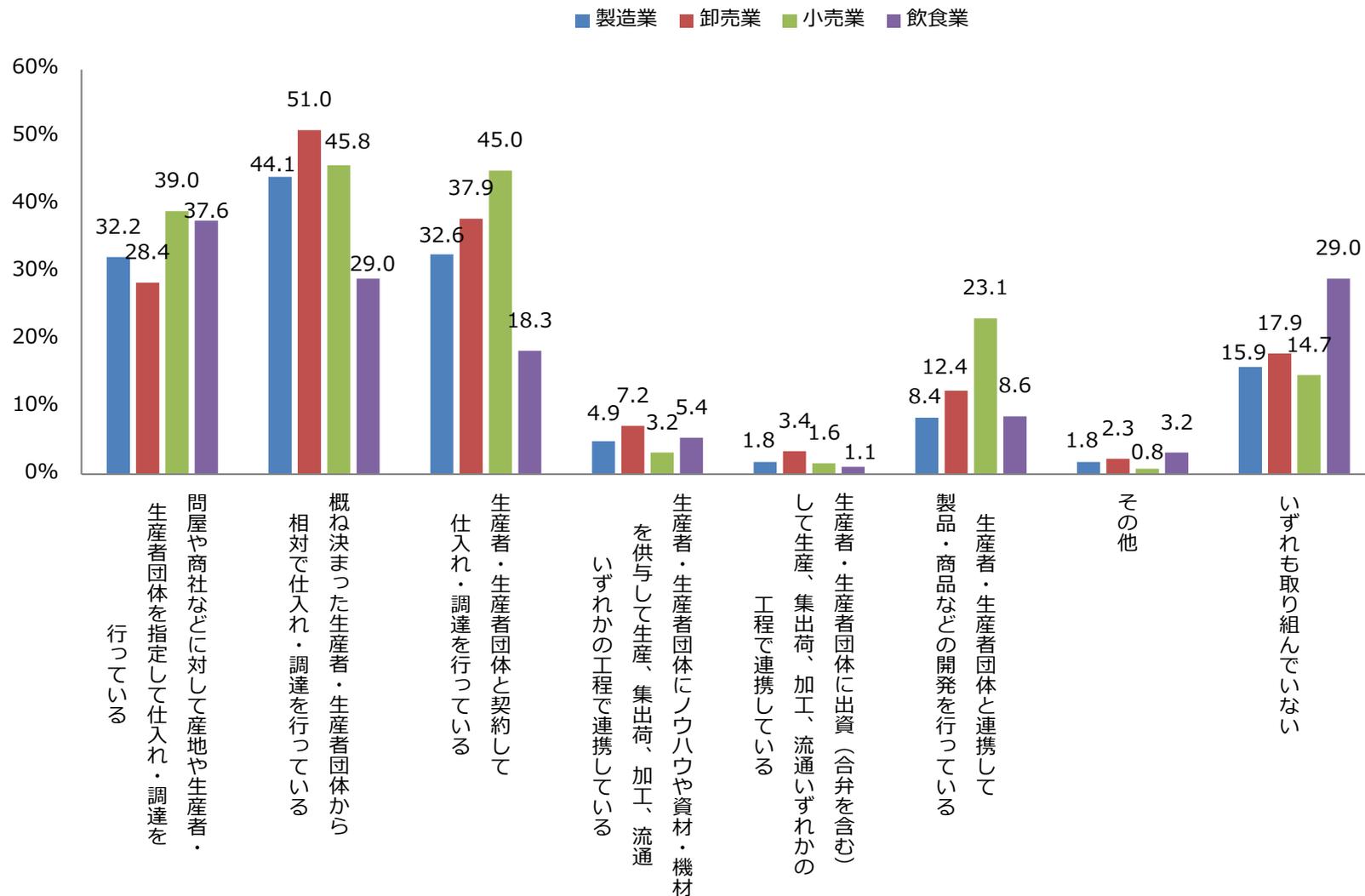
・製造品目別では「増加する」の回答割合は冷凍食品（35.3%）が最も高く、次いでめん類（32.4%）、農産保存食品（27.3%）となった。



Ⅱ. 国内産地との連携について

Ⅱ-3. 生産者・生産者団体と連携した取組み(複数回答)

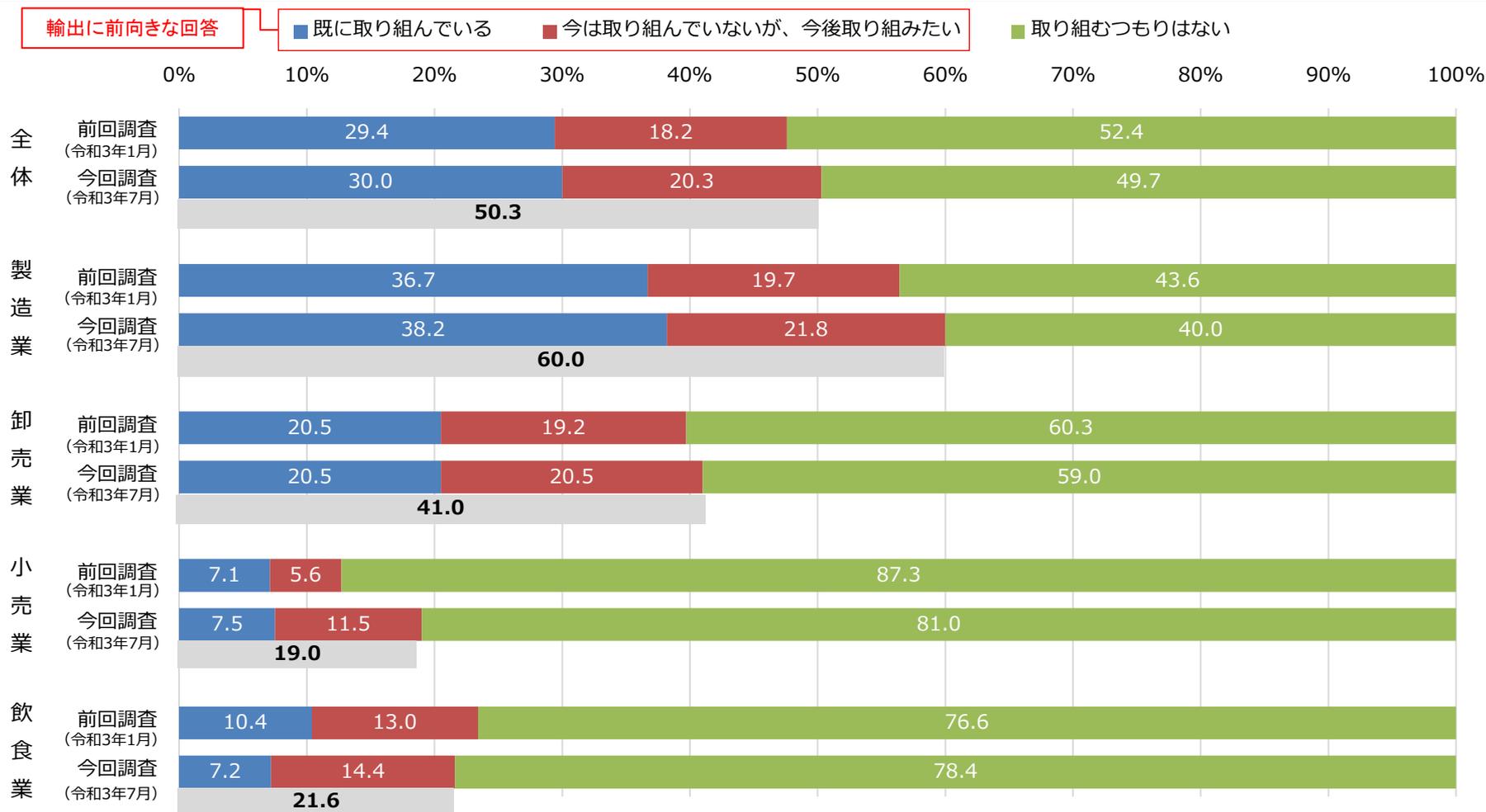
- ・生産者・生産者団体と連携した取組内容は、製造業、卸売業、小売業では「概ね決まった生産者・生産者団体から相対で仕入れ・調達を行っている」が最も高くなった。
- ・小売業では、他の業種と比べて「生産者・生産者団体と連携して製品・商品などの開発を行っている」の回答割合が高くなった。



Ⅲ. 輸出の取組みについて

Ⅲ－1. 輸出の取組状況(業種別)

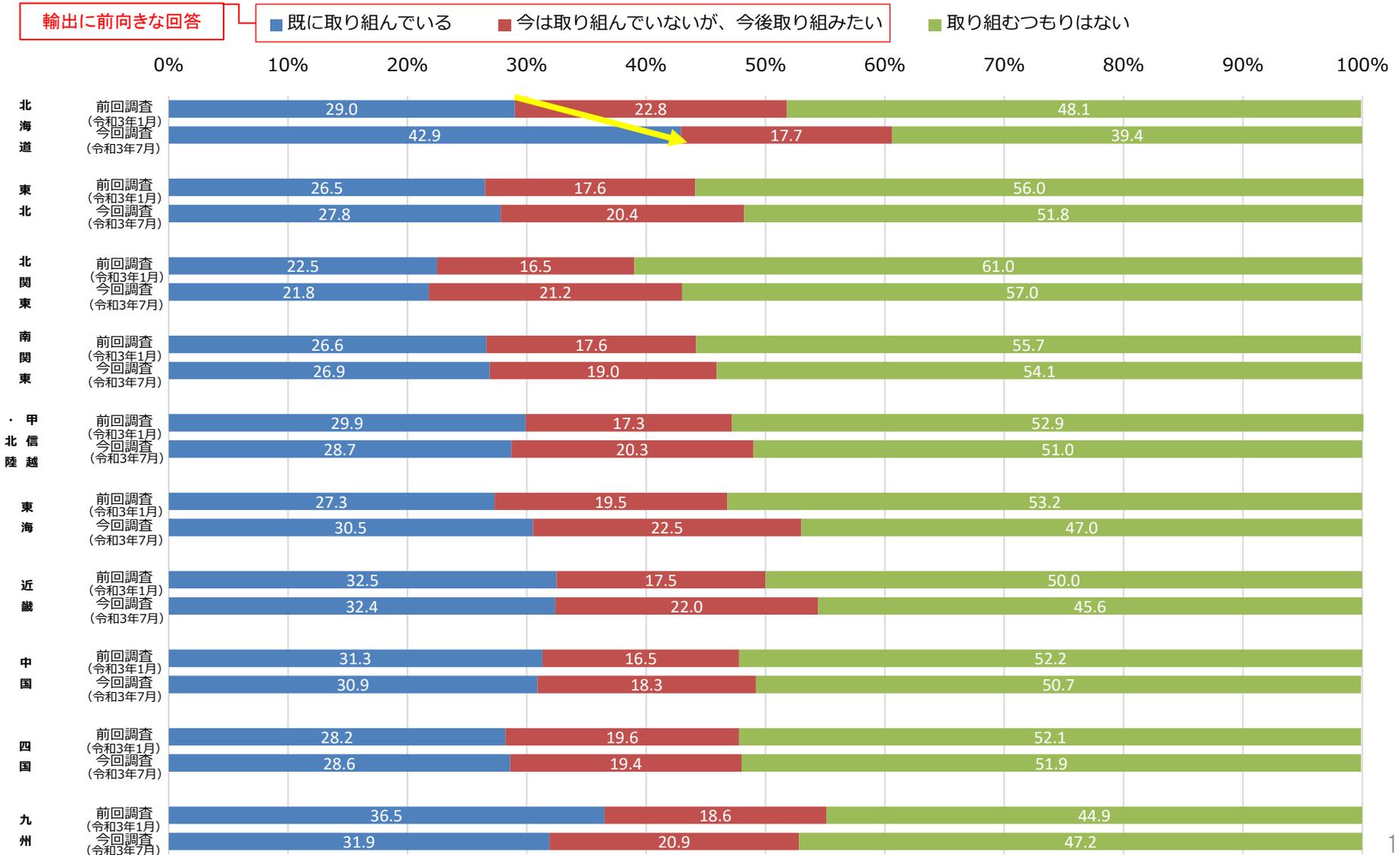
- ・食品産業における輸出(輸出向け製品の製造や海外への店舗展開を含む)の取組状況は、「既に取り組んでいる」(30.0%/令和3年1月調査比+0.6ポイント)、「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」(20.3%/同+2.1ポイント)となり、この2つをあわせた輸出に前向きな回答は50.3%となった。
- ・輸出に前向きな回答は、製造業(60.0%/同+3.6ポイント)、卸売業(41.0%/同+1.3ポイント)、飲食業(21.6%/同-1.8ポイント)、小売業(19.0%/同+6.3ポイント)となり、飲食業以外の業種で前回調査(令和3年1月)から上昇した。



Ⅲ. 輸出の取組みについて

Ⅲ-2. 輸出の取組状況(地域別)

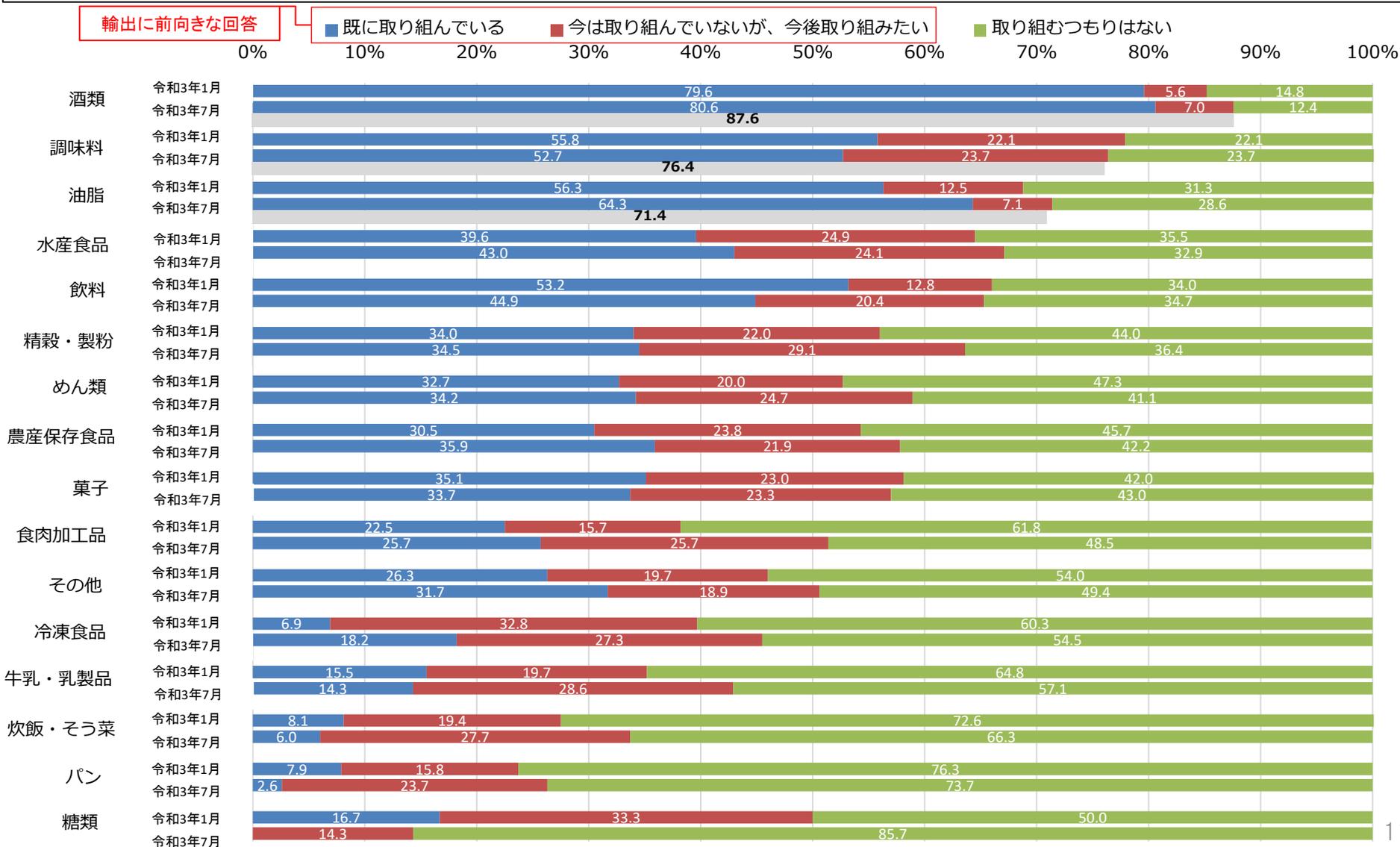
・輸出に前向きな回答(「既に取り組んでいる」と「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」をあわせた回答)の割合は、九州をのぞく全ての地域において、前回(令和3年1月調査)から上昇した。「既に取り組んでいる」の割合は、北海道では13.9ポイント上昇し42.9%となった。



Ⅲ. 輸出の取組みについて

Ⅲ-3. 輸出の取組状況(食品製造業・品目別)

・製造品目別の輸出に前向きな回答(「既に取り組んでいる」と「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」をあわせた回答)の割合は、前回(令和3年1月調査)に引き続き酒類(87.6%)で最も高く、次いで調味料(76.4%)、油脂(71.4%)となった。

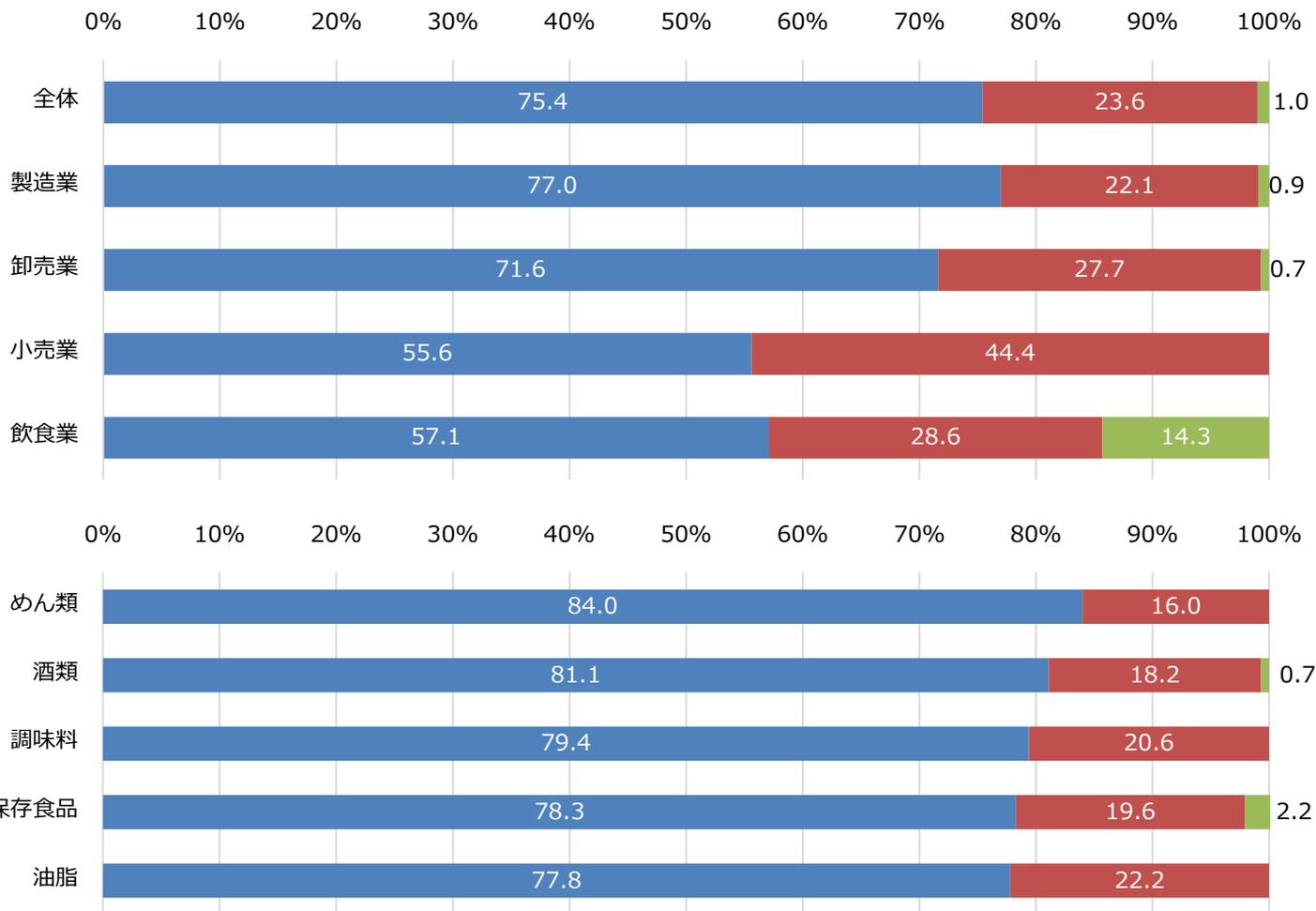


Ⅲ. 輸出の取組みについて

Ⅲ-4. 今後の取組意向

- ・今後の輸出への取組意向については、輸出に「既に取り組んでいる」企業の75.4%が「さらに取組みを拡大したい」と回答した。
- ・「さらに取組みを拡大したい」との回答は、特に製造業(77.0%)、卸売業(71.6%)で高くなった。さらに、製造業(製造品目別)では、めん類(84.0%)で最も高く、次いで酒類(81.1%)、調味料(79.4%)となった。

■ さらに取組みを拡大したい ■ 現状維持 ■ 取組みを縮小したい



(上 位 5 つ)
製 造 業